

市役所庁舎は大規模改修で

八千代市は市庁舎整備について「建て替えに絞って検討を重ねていくことに決定」との文書を8月末市議会議員に配布しました。

これまで市庁舎整備について、「まずは市庁舎の耐震補強及び大規模改修工事を行い、その後合同庁舎化を含めた建て替えについて検討する」という方針を2011年と15年に決めていました。ところが市はこの方針を突然変更したので

庁舎の建て替え 財源はどうするの

市は、3月議会に庁舎建て替えの「基金条例」を提案する予定としています。市庁舎の耐震性不足や老朽化は誰もが心配するところ

です。また、貯金は21億円程度であり、近隣の習志野市・佐倉市とくらべても深刻な財政と言わなければなりません。

昨年12月議会の総務常任委員会で、日本共産党は「これまでの方針をなぜ変更したのか」「どこで決めたのか」「財政見直しを含めて検討したのか」などについて質問しました。

市は4月の熊本地震で耐震補強をした庁舎が震度7の地震で被災したこと、総務課内にチームを作って決めたなどと答弁しました。

日本共産党は、熊本地震の事例だけで検証を行わないまま方針を変更するのは問題であり、財源確保の検討もされていないと指摘しました。

市は「本庁舎の耐震補強及び大規模改修工事も検討に含める」と、「建て替えに絞る」方針を修正する答弁を行いました。

市は、「本庁舎の耐震補強及び大規模改修工事も検討に含める」と、「建て替えに絞る」方針を修正する答弁を行いました。

また、公共施設のリニューアルに多額の費用が見込まれています。

秋葉市長は、2年前財政リスク回避戦略2014のキックオフを宣言し、財政危機を煽り、暮らし福祉の

昨年2月に市が策定した「八千代市財政運営の基本的計画」でも市債残高増加の問題が指摘されています。

日本共産党は、財政見通しのない庁舎建て替えに反対します。

日本共産党は、財政見通しのない庁舎建て替えに反対します。

学校の放射能汚染土は移設を

いまだに市内の5校の小・中学校には除染土が一時保管されています。

学校は開放されているのいろいろな人が立ち寄ります。また緊急避難場所でもあります。

各学校には汚染土が埋蔵されていることを示す掲示物がありません。

管理者が保管場所を熟知していないなどさまざまな管理状況です。

これで子どもの健康と安全に責任を持っていると言えるのでしょうか。



▲小学校汚染土保管場所

汚染土を埋めるために入れたコンテナバックの耐用年数が5年で、今年9月で期限を迎えます。

市は耐用年数に合わせて入れ替えの準備をしているといいますが、放射性物質の飛散が心配です。

グラウンドや子どもの遊び場になっていく場所にいつまで一時保管するつもりなのかでしょうか。

学校以外の場所に移設することを要望しましたが、

場所が確保できていないという回答でした。

日本共産党は国と東電が責任をもって一刻も早く移設することを求めて行きます。

日本共産党市議団は1月4日、秋葉市長に米軍の参加中止を国に働きかけるよう緊急の申し入れを行いました。

市長は「防衛は国の専管事項」だとして、「何の問題があるのか」という対応でした。

八千代市は「平和都市宣言」をしています。「調和のとれた人間都市八千代市の実現」は「日本の安全と世界の恒久平和なくしては望み得ないものである」と記しています。市長の姿勢に「平和都市宣言」は泣いているでしょう。

日本共産党市議団は1月5日、船橋、習志野両党市議団とともに、防衛省に説明を求めました。防衛省の担当者は米軍参加の経緯について、「米軍から『日米の連携強化をアピールしたい』との要請があった」と説明しました。米軍は2012年度以降、横田基地や東富士演習場で降下訓練を頻繁に実施し、自衛隊との連携を強化しています。安保法制=戦争法のもとで「戦争する国」づくりが加速しています。日本共産党八千代市議団は、戦争法の廃止、木更津駐屯地オスプレイ整備拠点撤回、習志野演習場の米軍使用を許さない運動を進め、市民が安心して暮らせる八千代市をめざします。

「降下訓練始め」に米軍が初めて参加

陸上自衛隊第1空挺団が1月8日、習志野演習場で実施した「降下訓練始め」の一般公開に、米軍が初めて参加しました。参加した米軍は、沖縄県に駐留する通称「グリーンベレー」と呼ばれる第1特殊部隊群第1大隊の9人です。内戦への介入、破壊工作、特殊潜行、中枢部のかく乱などを任務とする部隊です。「グリーンベレー」をモデルに創設したのが習志野駐屯地に所在する陸上自衛隊特殊作戦群です。危険な特殊部隊にまで日米軍事の連携・一体化は広がっています。降下訓練始めを見学した市民は、「米軍と一体となった軍都の再現か」と不安そうでした。

「平和都市宣言」が泣いている

日本共産党市議団は1月4日、秋葉市長に米軍の参加中止を国に働きかけるよう緊急の申し入れを行いました。市長は「防衛は国の専管事項」だとして、「何の問題があるのか」という対応でした。八千代市は「平和都市宣言」をしています。「調和のとれた人間都市八千代市の実現」は「日本の安全と世界の恒久平和なくしては望み得ないものである」と記しています。市長の姿勢に「平和都市宣言」は泣いているでしょう。

習志野演習場の米軍使用は許さない

日本共産党市議団は1月5日、船橋、習志野両党市議団とともに、防衛省に説明を求めました。防衛省の担当者は米軍参加の経緯について、「米軍から『日米の連携強化をアピールしたい』との要請があった」と説明しました。米軍は2012年度以降、横田基地や東富士演習場で降下訓練を頻繁に実施し、自衛隊との連携を強化しています。安保法制=戦争法のもとで「戦争する国」づくりが加速しています。日本共産党八千代市議団は、戦争法の廃止、木更津駐屯地オスプレイ整備拠点撤回、習志野演習場の米軍使用を許さない運動を進め、市民が安心して暮らせる八千代市をめざします。

日本共産党
八千代市議団
ニュース
2017年(冬季号)
 発行:日本共産党八千代市議団
 ☎047(483)1151
 市役所議員控室 内線3416
 kyouosan@city.yachiyo.chiba.jp
 市政へのご意見、ご要望をお寄せください

植田 進 (事務所) ☎48719754 ☎48515089
堀口 明子 (事務所) ☎75210453 ☎49416460
いはら 忠 (事務所) ☎48817207 ☎49418009
無料法律相談会
 専門家が相談に
 応じます
 [日時] 奇数月 第3木曜日
 午後2時~4時
 [連絡先] 市役所4階 日本共産党控室
 ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ! ※予約が必要です

学校統廃合反対

市長と教育委員会は昨年10月の総合教育会議で、阿蘇中学校の場所に阿蘇小・米本小・米本南小・阿蘇中の4校を統合し、施設一体型の小中一貫校にするという方針を確認しました。

しかし、一昨年(2015年)10月に「学校適正配置検討委員会」が出した答申は、「阿蘇地域の小学校3校統廃合」です。

4校統合は答申内容から大きく逸脱しており認めることは出来ません。

4校統廃合案を撤回し再検討せよ

「学校適正配置検討委員会」の答申は、「小学校3校の統合」であり、小中一貫校については「…取り組み状況を慎重に見極めながら、継続して検討・審議していくことが望ましい」と明言しています。

4校の統合方針は米本団地で新たな問題を起しています。これまで教育委員会は「3つの小学校を統合

それにもかかわらず教育委員会は答申の直後にたった4回の会議で昨年3月に4校統廃合方針を決めていたのです。

ところが、教育長は市民の問い合わせにも議会の答弁でも統廃合について「答

知る権利を守れ

日本共産党は、市政の透明性を高めるために市民への情報公開を拡充することを求めてきました。

12月議会では公文書改ざりなどで問題となった部長会議録について、会議の発言内容などを全文筆記するよう要求しました。

市長は全文筆記に近いものとし、発言者の名前と役職名を明記すると答弁しました。

さらに、市が部長会議の録音データ保存期間を1年としたことは、文書管理規

えられるところまで検討が進んでいない」とウソをついていたのです。

日本共産党は答申をねじ曲げ、十分な議論もなしに小中一貫校を強引に進める4校統廃合案を撤回し、再検討することを求めます。

日本共産党は、市政の透明性を検証するうえで、も会議録と同じ3年間の保存期間が必要であると主張しました。

2015年度は、10日間ほどで完成していた部長会議録が、最近では2、3カ月かかっています。

こんなに遅くは市民が市の政策に意見を言う機会を奪うこととなります。

昨年並みの期間で作成するように主張しました。

市は是正する旨の答弁をしました。

日本共産党は、知る権利を守るため公文書管理条例制定に向けて頑張ります。

市営住宅 減免制度改善

八千代市では、市営住宅の減免制度の申請は一年ごととなっています。

現在市では、家賃を滞納した方が次年度の減免制度の申請は受け付けてもらえ



▲新春宣伝を行う党市議団

県営住宅では分納制約をした方には次年度の申請を受け付けています。

12月議会では八千代市も県と同様の対応をすべきと「要領」の改正を求めました。

市は2017年度から実施すると答弁しました。

こども食堂に 支援を

子どもの貧困が社会問題となり全国各地で子ども食堂などの支援の輪が広がっています。

こども支援に切れ目のない対応を行うべきと、こども食堂の全市的な取り組みを始めた明石市を例にあげて八千代市の取り組みを求めました。

市は、こども支援は放課後こども教室の取り組みがあることで新たな施策は考えていないと、冷たい答弁でした。

2016年12月議会 主な議案・請願・日本共産党提出の発議案に対する議決結果

日本共産党市議員団調べ

○:賛成 ×:反対 欠席、議長は採決に加わらず 敬称略

議案・請願	議決結果	賛成人数 反対人数	日本共産党			市民クラブ					公明党			自由民主党		新未来		新みんなの広場		奥山	菅野	塚本	三田				
			堀口	伊原	植田	嵐	伊東	江野澤	大塚	小澤	林隆文	横山	木下	正田	末永	立川	緑川	成田	西村					林利彦	河野	松崎	山口
八千代市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例	可決	賛成 23 反対 4	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
八千代市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	賛成 23 反対 4	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
地域密着型サービスの基準等を定める条例 *件名は下記の通り	可決	賛成 23 反対 4	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
統合型リゾート法案(カジノ法案)の撤回を求める意見書	否決	賛成 10 反対 17	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○
自衛隊の南スーダンでの「駆け付け警護」に反対する意見書	否決	賛成 7 反対 20	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定承認案の撤回を求める意見書	否決	賛成 5 反対 22	○	○	○	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○
労働基準法改正案の撤回を求める意見書	否決	賛成 10 反対 17	○	○	○	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○
国民年金法等改正案の撤回を求める意見書	否決	賛成 11 反対 16	○	○	○	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○
福島第一原発事故による被災者への支援の継続を求める意見書	否決	賛成 8 反対 19	○	○	○	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○

*八千代市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び八千代市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定

利用しやすい コミュニティバスへ

コミュニティバスが今後どうなっていくのか、八千代台の住民の方から「絶対になくさないでほしい」との声が寄せられています。

市は、これまで収支率で40%を超えることを最低条件に、運行を支援するためのサポーターの募集や時刻表への広告募集などで運行以外の収入確保を進めてきています。

利用者数、収支率も着実に改善していることから、今後の運行については、本年3月までは現行のまま運行し、4月以降も継続する予定と答えました。

さらに、協賛金の取り組みについて、「ささやかな年金暮らしのなか、1口 1000円の協力をしなければならないのか」と利用者から懸念する声が届いています。

市は、サポーターの資格として、「運行事業に協賛する個人、企業、自治会等の団体に呼び掛けているが、個人を想定してのサポーターは本意ではない」と述べています。

日本共産党は、「年末の運行が28日で終わってしまい、せめて30日まで運行してほしい」など住民のみなさんとともに、さらに改善を求めて全力でがんばります。